

第27回

許すな！憲法改悪・市民運動全国交流集会報告～

「戦争する国」の道を止める

報告 山本みはぎ

5月31日と6月1日の二日間、東京で第27回許すな！憲法改悪・市民運動全国交流集会が、全国13都府県から約70名が参加して行われました。

今回の交流集会のテーマは『「戦争する国」の道を止める』で、公開集会は、ジャーナリストの志葉玲さんが「ウクライナの取材から」をテーマに、新外交イニシアチブ代表の猿田佐世さんの「日米同盟によるリスクとこれからの日本」をテーマにした二つの講演が行われた。

公開集会は、まず「許すな！憲法改悪・市民連絡会」の事務局長菱山南帆子さんが主催者基調あいさつから始まった。菱山さんは、「新たな戦前という状況は深刻だ。市民運動は重要な役割を持っている。沖縄西日本ネットが立ち上がったが日本全国で繋がっていききたい。若い人たちが運動に関心を持ち始めている。私たちが頑張って若い人たちに未来を手渡していく運動をやっていききたい」との挨拶があった。

2022年4月に初めてウクライナに行き、今年2月にも取材をされている志葉玲さんから報告があった。志葉さんは、まずロシアが停戦で何を求めているのかということから話され、①ウクライナの



NATO加盟放棄、②ウクライナ南部東部4州からのウクライナ軍の撤退、③クリミア半島のロシアの領土化、④ウクライナの非武装化などだ。

2月に行った時もほぼ毎日無差別空爆が行われていた。ロシアの侵略に対して賛成する人はほぼいないが、前線の兵士たちは兵員不足もあり大変で、停戦すべきという人も他に手立てがなく苦渋の決断をしている、ということを理解してもらいたい。徹底抗戦を主張する人もいて、女性へのレイプや子どもたちの誘拐も行われている。憲法前文の「全世界の国民が、等しく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」という憲法で外交をやってもらいたい」と結ばれました。

猿田佐世さんは、今年5月に出された、NDの政策提言をもとに、トランプ大統領の就任で、日本がどのような状態にあるのかを整理したうえで、日本の選択

肢を提示された。まず、トランプは、NATOや日本に対して自分たちで防衛をやれという姿勢だ。ウクライナに対しても支援の停止を言っている。その中で日本は今



まで通り日米同盟を強化し続ける「抱きつき戦略」か、アメリカとの距離を変えざるを得ないという選択だ。後者は二つに分かれる。中国や「北朝鮮」の脅威に対して独自で防衛力を高めるという考えと、防衛力に頼るのではなく外交努力に注力するという考えがあり、選択する局面にある。

どういう選択肢が現実的なのかを考えると17つの問題提起と回答が助けになる。設問は①トランプ政権でアメリカは日本を守るのか②トランプ政権で日本が戦争に巻き込まれる可能性が高まったか③トランプ政権で、中国の台湾進攻の可能性が高まったか④日本は中国に軍事力で勝てるか(抑止できるか)⑤日本に防衛力の拡大は可能か⑥防衛力を拡大すれば日本は安全になるか⑦外交とは何をすべきか。

①について、アメリカは中国に対しては手を緩めない。駒として日本は重要。しかし、そのことと日本を守るということは違う。朝日新聞の世論調査では日本は自立した方がいいが7割になっている。②については「台湾有事」は中国とアメリカの戦争、あるいは代理戦争になる。トランプは曖昧な態度を取っている。③アメリカは自滅していく、中国はあえて軍事行動を起こす可能性はないだろう。④中国との経済力の差は5～6倍。日本も中国も軍事費はGDPの1.8%。軍事力では勝てない。⑤経済が厳しいなか今でも財源が厳しい。⑥軍事力を拡大しても安全保障のジレンマに陥る⑦外交にはお金も時間もかかるがそれができた時には戦争にはならない。

その上で、ASEANやグローバルサウスと言われている国の「Don't make us choose」という選択肢を紹介された。特に、ベトナムの例を挙げてベトナムは四つのNOということで、①軍事同盟に参加しない②二国間関係に第3国の介入を求めない③他国に基地建設や領土利用による他国への対抗をさせない④国際関係における武力行使、武力による威嚇をしないということを徹底している。防衛力の拡大で平和になるというのは間違い。外交で戦争を回避するには大変な努力がいるが外交を諦めてはいけない。

※講演の録画が以下で視聴できます。

<https://www.youtube.com/watch?v=R2yL4jLgabw>